

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年5月13日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社シイエム・シイ

【英訳名】 CMC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々幸恭

【本店の所在の場所】 名古屋市中区平和一丁目1番19号

【電話番号】 052(322)3351(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 杉原修巳

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区平和一丁目1番19号

【電話番号】 052(322)3351(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 杉原修巳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日
売上高 (千円)	8,595,762	8,580,056	17,323,513
経常利益 (千円)	940,365	708,002	1,939,346
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	534,991	430,608	1,002,422
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	621,592	411,607	1,064,567
純資産額 (千円)	10,360,905	11,138,379	10,892,157
総資産額 (千円)	14,446,181	15,153,595	15,468,228
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	230.96	181.65	430.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	218.22	174.16	404.76
自己資本比率 (%)	71.7	73.2	70.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	845,666	252,139	1,428,833
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	36,219	363,049	543,067
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	264,776	67,239	193,872
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,594,675	5,548,971	5,713,386

回次	第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	141.82	117.08

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに係る重要な変更及び新たに発生した事業等のリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、弱さが見られるものの緩やかな回復基調が続いております。先行きについても、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくものと考えられます。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがあります。こうしたなかで、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

このような経済環境のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は、8,580百万円(前年同期比15百万円減、同0.2%減)、営業利益は712百万円(前年同期比183百万円減、同20.5%減)、経常利益は708百万円(前年同期比232百万円減、同24.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は430百万円(前年同期比104百万円減、同19.5%減)となりました。

これをセグメント別に見ますと、次のとおりであります。

(マーケティング事業)

インターナル・マーケティングは、自動車関連分野において社内向けのブランド浸透を目的とした大型イベント案件があり、売上高は1,924百万円(前年同期比348百万円増、同22.1%増)となりました。

エクスターナル・マーケティングは、自動車関連分野においてブランドイメージ向上支援案件や販売促進案件の増加があり、売上高は948百万円(前年同期比142百万円増、同17.6%増)となりました。

カスタマーサポート・マーケティングは、自動車関連分野において使用説明書案件や修理書案件の減少があり、売上高は3,754百万円(前年同期比653百万円減、同14.8%減)となりました。

トータルプリンティングは、自動車関連分野において印刷案件の増加があり、売上高は767百万円(前年同期比36百万円増、同5.0%増)となりました。

その他については、取引先からの業務受託案件や人材派遣案件があり、売上高は251百万円(前年同期比94百万円増、同59.9%増)となりました。

これらの結果、マーケティング事業の売上高は7,647百万円(前年同期比31百万円減、同0.4%減)、営業利益は739百万円(前年同期比164百万円減、同18.2%減)となりました。

(システム開発事業)

ソフトウェア受託開発を主力とするシステム開発事業は、物流関連分野において案件の増加があり、売上高は932百万円(前年同期比16百万円増、同1.8%増)となりました。営業利益は62百万円(前年同期比18百万円減、同23.2%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より314百万円減少し、15,153百万円(前連結会計年度末比2.0%減)となりました。これは主として、建物及び構築物(純額)の増加が432百万円あったものの、建設仮勘定の減少633百万円、受取手形及び売掛金の減少237百万円によるものであります。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末より560百万円減少し、4,015百万円(前連結会計年度末比12.3%減)となりました。これは主として、未払法人税等の減少378百万円によるものであります。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より246百万円増加し、11,138百万円(前連結会計年度末比2.3%増)となりました。これは主として、利益剰余金の増加219百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ164百万円減少し、5,548百万円(前連結会計年度末は5,713百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは252百万円の収入(前年第2四半期連結累計期間は845百万円の収入)となりました。これは主として、法人税等の支払額540百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益710百万円の収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは363百万円の支出(前年同期は36百万円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出218百万円、投資有価証券の取得による支出101百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは67百万円の支出(前年同期は264百万円の支出)となりました。これは主として、短期借入金の増加131百万円があったものの、配当金の支払額200百万円によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,970,000
計	7,970,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所名 または登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,371,500	2,371,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	2,371,500	2,371,500		

(注) 提出日現在の発行数には、平成28年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日 (注)	1,000	2,371,500	850	638,485	850	552,145

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐々 香予子	名古屋市西区	468,600	19.76
林 幹治	名古屋市昭和区	222,110	9.37
シイエム・シイ従業員持株会	名古屋市中区平和1-1-19	216,080	9.11
林 史子	名古屋市昭和区	110,000	4.64
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	100,000	4.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	60,000	2.53
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	58,900	2.48
佐々 幸恭	名古屋市西区	48,840	2.06
龍山 真澄	千葉県大網白里市	40,300	1.70
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	40,000	1.69
株式会社新居浜鉄工所	愛媛県新居浜市新田町1-6-46	40,000	1.69
計	-	1,404,830	59.24

(注) 林幹治氏は平成27年12月29日に逝去されましたが、相続に伴う名義書換が未了のため、平成28年3月31日時点の株主名簿に基づき記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,370,200	23,702	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	2,371,500		
総株主の議決権		23,702	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シイエム・シイ	名古屋市中区平和 一丁目1番19号	300		300	0.01
計		300		300	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役会長		林 幹治	平成27年12月29日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,713,386	5,548,971
受取手形及び売掛金	3,770,341	3,533,340
たな卸資産	² 713,205	² 806,446
その他	413,594	395,793
流動資産合計	10,610,528	10,284,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	340,626	773,305
機械装置及び運搬具（純額）	226,154	488,593
土地	1,680,618	1,680,618
建設仮勘定	645,247	11,573
その他（純額）	103,954	119,543
有形固定資産合計	2,996,601	3,073,634
無形固定資産		
のれん	412,270	320,654
その他	229,923	211,265
無形固定資産合計	642,193	531,919
投資その他の資産		
その他	1,218,976	1,263,560
貸倒引当金	71	71
投資その他の資産合計	1,218,905	1,263,489
固定資産合計	4,857,700	4,869,043
資産合計	15,468,228	15,153,595

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,178,842	1,153,840
短期借入金	15,834	183,856
未払法人税等	518,955	140,695
賞与引当金	492,627	461,924
役員賞与引当金	124,702	38,030
その他	950,212	815,712
流動負債合計	3,281,174	2,794,058
固定負債		
役員退職慰労引当金	292,166	200,375
退職給付に係る負債	973,716	987,067
その他	29,011	33,714
固定負債合計	1,294,895	1,221,157
負債合計	4,576,070	4,015,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	637,635	638,485
資本剰余金	551,295	552,145
利益剰余金	9,516,409	9,736,186
自己株式	770	770
株主資本合計	10,704,570	10,926,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,140	93,537
為替換算調整勘定	114,359	92,966
退職給付に係る調整累計額	34,658	23,015
その他の包括利益累計額合計	177,841	163,488
非支配株主持分	9,745	48,844
純資産合計	10,892,157	11,138,379
負債純資産合計	15,468,228	15,153,595

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	8,595,762	8,580,056
売上原価	5,876,760	5,895,258
売上総利益	2,719,002	2,684,797
販売費及び一般管理費	1 1,822,720	1 1,972,424
営業利益	896,281	712,373
営業外収益		
受取利息	1,740	1,087
受取配当金	1,409	1,885
受取保険金	8,051	20,133
作業くず売却益	7,905	7,538
為替差益	24,816	
その他	5,065	4,509
営業外収益合計	48,988	35,155
営業外費用		
支払利息	2,670	1,031
固定資産除却損	2,013	13,004
為替差損		25,460
その他	220	30
営業外費用合計	4,904	39,526
経常利益	940,365	708,002
特別利益		
固定資産売却益	394	2,888
特別利益合計	394	2,888
特別損失		
固定資産売却損	123	813
特別損失合計	123	813
税金等調整前四半期純利益	940,636	710,076
法人税、住民税及び事業税	355,128	166,449
法人税等調整額	48,591	103,418
法人税等合計	403,719	269,868
四半期純利益	536,916	440,208
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,925	9,600
親会社株主に帰属する四半期純利益	534,991	430,608

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	536,916	440,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,245	4,603
為替換算調整勘定	44,493	35,640
退職給付に係る調整額	9,935	11,642
その他の包括利益合計	84,675	28,600
四半期包括利益	621,592	411,607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	618,467	405,393
非支配株主に係る四半期包括利益	3,124	6,214

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	940,636	710,076
減価償却費	130,530	157,889
のれん償却額	91,615	91,615
賞与引当金の増減額(は減少)	28,538	36,004
役員賞与引当金の増減額(は減少)	52,876	86,672
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	32,919	24,993
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,925	91,791
受取利息及び受取配当金	3,149	2,972
支払利息	2,670	1,031
為替差損益(は益)	1,831	29,132
固定資産売却損益(は益)	270	2,074
売上債権の増減額(は増加)	148,738	254,197
たな卸資産の増減額(は増加)	96,801	94,194
仕入債務の増減額(は減少)	168,607	31,557
未払金の増減額(は減少)	60,160	61,595
未払消費税等の増減額(は減少)	60,282	200,831
その他	46,971	6,185
小計	1,291,813	790,619
利息及び配当金の受取額	3,396	2,972
利息の支払額	2,670	1,005
法人税等の支払額	446,872	540,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	845,666	252,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	34,728	218,679
有形固定資産の売却による収入	31,259	29,464
無形固定資産の取得による支出	32,053	24,342
投資有価証券の取得による支出	817	101,880
その他	119	47,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,219	363,049
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	83,746	131,481
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5,100	1,700
配当金の支払額	185,351	200,420
その他	779	
財務活動によるキャッシュ・フロー	264,776	67,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,565	51,860
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	579,236	230,010
現金及び現金同等物の期首残高	5,015,439	5,713,386
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		65,595
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,594,675	1 5,548,971

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日至平成28年3月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、重要性が増したCMC ASIA PACIFIC CO.,LTD.及びMaruboshi (Thailand) Co., Ltd.を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日至平成28年3月31日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	32,869千円	39,812千円

2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
商品及び製品	160,109千円	160,215千円
仕掛品	541,761 "	634,146 "
原材料及び貯蔵品	11,335 "	12,084 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
給与手当	555,605千円	583,449千円
役員報酬	161,631 "	155,181 "
賞与引当金繰入額	147,314 "	156,327 "
役員賞与引当金繰入額	46,046 "	38,030 "
役員退職慰労引当金繰入額	15,725 "	14,799 "
退職給付費用	37,424 "	34,445 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金	5,594,675千円	5,548,971千円
現金及び現金同等物	5,594,675千円	5,548,971千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	185,214	80	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	201,460	85	平成27年9月30日	平成27年12月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	マーケティング 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,679,106	916,656	8,595,762		8,595,762
セグメント間の内部売上高 または振替高	7,290	10,684	17,974	17,974	
計	7,686,396	927,340	8,613,737	17,974	8,595,762
セグメント利益	903,753	81,144	984,897	88,615	896,281

(注)1 セグメント利益の調整額 88,615千円には、セグメント間取引消去3,000千円、のれんの償却額 91,615千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	マーケティング 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,647,249	932,806	8,580,056		8,580,056
セグメント間の内部売上高 または振替高	10,142	17,811	27,954	27,954	
計	7,657,392	950,618	8,608,010	27,954	8,580,056
セグメント利益	739,303	62,284	801,588	89,215	712,373

(注)1 セグメント利益の調整額 89,215千円には、セグメント間取引消去2,400千円、のれんの償却額 91,615千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	230円96銭	181円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	534,991	430,608
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	534,991	430,608
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,316	2,370
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	218円22銭	174円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	135	101
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月6日

株式会社シイエム・シイ
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 大中康宏印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宇治川雄士印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シイエム・シイの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シイエム・シイ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。